

第 8 8 期 中 間 報 告 書

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで



会社の概要 (平成23年9月30日現在)

創 立	大正4年12月2日
設 立	昭和24年10月1日
資 本 金	14,704,352,707円
従 業 員 数	2,865名 (連結3,802名)
本 店	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 TEL (0422) 45-9111
本 社 事 務 所	〒167-8540 東京都杉並区荻窪四丁目30番地16号藤澤ビルディング TEL (03) 6832-1721
三 鷹 製 作 所	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 TEL (0422) 45-9111
埼 玉 工 場	〒356-0011 埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番4号 TEL (049) 266-5611
北 海 道 支 社	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西七丁目1番地北海道水産ビル TEL (011) 261-8321
東 北 支 社	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号アゼリアヒルズ TEL (022) 781-6171
中 部 支 社	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル TEL (052) 959-5901
関 西 支 社	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番28号 TEL (06) 6344-1637
九 州 支 社	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町1番31号博多アーバンスクエア TEL (092) 262-2121
支 店	青森・北陸 (新潟)・東海 (静岡)・神戸・四国 (高松)・中国 (広島)・長崎 鹿児島・シアトル・ロンドン・アムステルダム・ギリシャ (アテネ)・マニラ
営 業 所	釧路・稚内・函館・八戸・秋田・盛岡・福島・埼玉 (ふじみ野)・神奈川 (横浜)・長野 金沢・福井・焼津・岐阜・三重 (津)・高知・愛媛 (松山)・徳島・山口・山陰 (松江) 鳥取 (境港)・佐賀・宮崎・熊本・大分・沖縄 (那覇) ニューヨーク・シンガポール
出 張 所	帯広
駐 在 員 事 務 所	ジャカルタ・台北・ハノイ・ハンブルグ

親会社

日清紡ホールディングス株式会社 本社 (東京都)

主要な子会社

ジェイ・アール・シー特機株式会社 本社・工場 (神奈川県)
ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社 本社 (東京都)
武蔵野電機株式会社 本社・工場 (東京都)

事業内容

無線通信機器事業 無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品および装備工事等

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社グループはこのたび第88期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）における第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況および第2四半期連結累計期間の決算結果をご報告申しあげます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災やその後の電力供給不足による影響により経済活動が停滞する中で、サプライチェーンの立て直しにより生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、欧州の政府債務問題等への不安による高水準な円高の進行や依然として高い失業率などにより、厳しい状況が継続することとなりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めましたが、当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、海上機器事業が商船新造船分野の伸張等により前年同期を上回ったものの、通信機器事業およびソリューション・特機事業が前年同期を下回りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は341億5千6百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少や円高の影響等により、営業損失が34億5千9百万円（前年同期は17億8千6百万円の営業損失）となりました。また、営業外費用の「為替差損」4億9千7百万円等により経常損失は38億9千6百万円（前年同期は23億3千8百万円の経常損失）、特別利益の「投資有価証券売却益」8億9千万円等により四半期純損失は31億8千1百万円（前年同期は28億3千6百万円の四半期純損失）となりました。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化等を勘案のうえ、当該事業年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、現下の業績状況に鑑み、誠に遺憾ながら中間配当は見送り、期末配当については現時点で未定とさせていただくことにいたしました。株主の皆様には大変申し訳なく存じあげますとともに、何卒事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますよう切にお願い申しあげます。

今後当社グループといたしましては、事業構造改革の推進によって売上の回復を図り、成長への転換を目指すとともに、コストダウンと業務改革を通じて利益体質を一層強固なものとしていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成23年12月

代表取締役社長

土田 隆平



セグメント別概況（下記（注）をご参照下さい）

海上機器事業

造船市況に持ち直しの動きが見られたことなどから、中国向けを中心に商船新造船分野が伸張し、売上高は146億3千2百万円（前年同期比3.0%増）となりました。一方、円高による為替の影響等により、セグメント利益は1億7千1百万円（前年同期比69.7%減）となりました。

通信機器事業

PHS端末機器が増加したものの、海外向け業務用無線機や通信インフラ関連機器等が減少しました。また、ITS機器も自動車関連市場の震災による影響を受け減少しました。この結果、売上高は60億1千万円（前年同期比20.2%減）、セグメント損失は13億1千3百万円（前年同期は5億9千万円のセグメント損失）となりました。

ソリューション・特機事業

地上波デジタル放送機器の整備が一巡し放送システムが減少した影響等により、売上高は90億7千万円（前年同期比20.2%減）、セグメント損失は27億1千2百万円（前年同期は18億2千7百万円のセグメント損失）となりました。

その他

上記のセグメントに含まれない売上高は44億4千2百万円、セグメント利益は3億7千4百万円となりました。

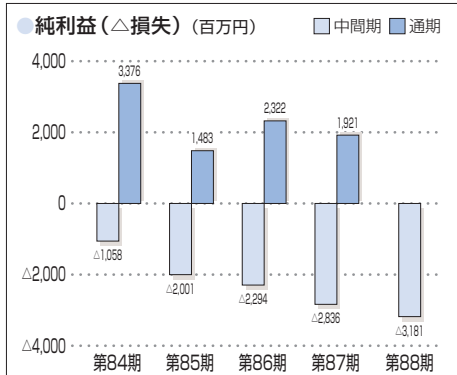
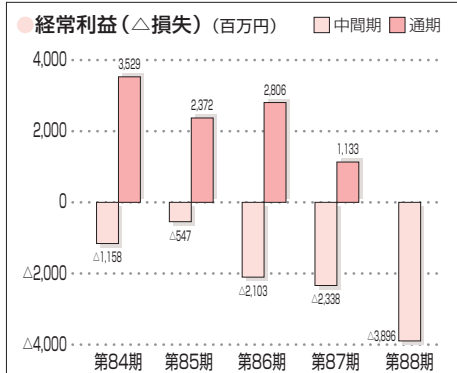
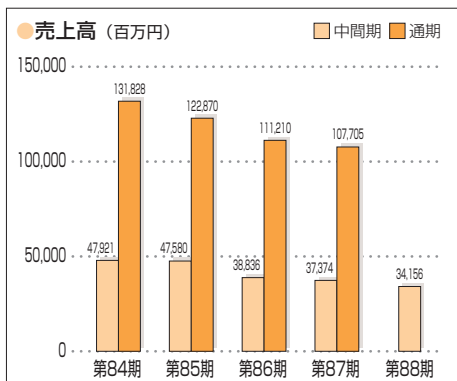
（注）当社グループは主要セグメントの区分を以下のとおりとしております。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益（または営業損失）ベースの数値であります。

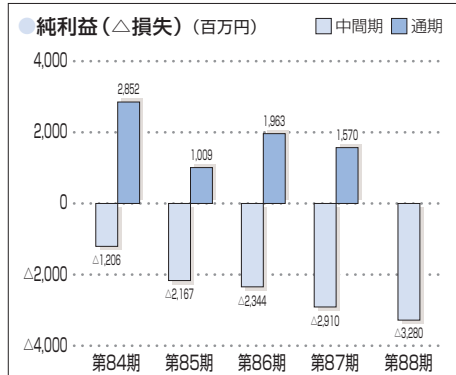
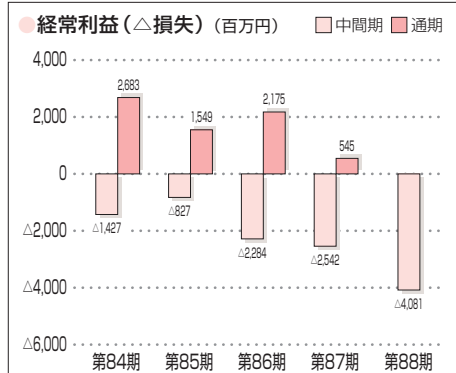
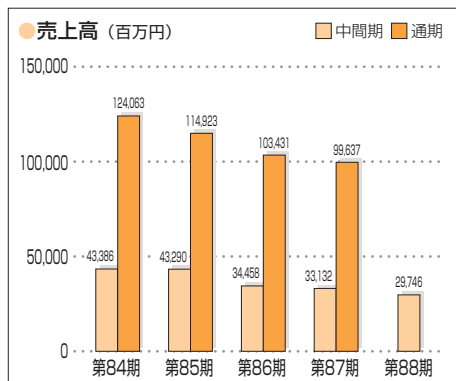
主要セグメント区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・特機事業
主要製品	海軍衛星通信装置 船舶通信装置 船舶用レーダー 漁労機器 電子海図情報表示装置 統合ブリッジシステム VHF無線電話装置	GPS受信機 PHS端末機器 業務用無線電話装置 加入者無線装置 送信増幅装置 移動体通信用測定器 SAWフィルタ	放送システム 県・市町村防災行政システム 水・河川情報システム 航空・気象システム 道路情報システム 土砂災害予警報システム 特殊通信機

業績の推移

連 結



個 別



連結財務諸表

◆四半期連結貸借対照表

第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	84,544	流 動 負 債	46,770
現金及び預金	3,585	支払手形及び買掛金	15,879
受取手形及び売掛金	23,826	短期借入金	2,450
有価証券	162	1年内返済予定の長期借入金	18,818
商品及び製品	6,225	未払費用	1,751
仕掛品	21,781	リース債務	70
原材料及び貯蔵品	3,353	未払法人税等	236
前渡金	591	前受金	3,902
繰延税金資産	320	預り金	187
関係会社短期貸付金	23,664	製品保証引当金	37
その他	1,185	災害損失引当金	14
貸倒引当金	△ 152	その他	3,421
固 定 資 産	18,835	固 定 負 債	16,706
有 形 固 定 資 産	9,218	長期借入金	2,855
建物及び構築物（純額）	5,292	リース負債	143
機械装置及び運搬具（純額）	751	繰延税金負債	11
工具、器具及び備品（純額）	980	退職給付引当金	12,334
土地	1,964	役員退職慰労引当金	142
リース資産（純額）	129	環境対策引当金	230
建設仮勘定	99	資産除去債務	352
無 形 固 定 資 産	654	その他	636
ソフトウェア	499	負 債 合 計	63,476
その他	155	純 資 産 の 部	
投 資 其 他 の 資 産	8,962	株 主 資 本	39,516
投資有価証券	4,901	資本金	14,704
長期貸付金	14	資本剰余金	16,504
繰延税金資産	1,288	利益剰余金	8,377
その他	4,304	自己株式	△ 69
貸倒引当金	△ 1,545	その他の包括利益累計額	22
資 産 合 計	103,379	その他有価証券評価差額金	29
		為替換算調整勘定	△ 7
		少 数 株 主 持 分	364
		純 資 産 合 計	39,903
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	103,379

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 44,664百万円

◆四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		34,156
売 上 原 価		29,348
売 上 総 利 益		4,807
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,267
営 業 損 失		3,459
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	71	
受 取 配 当 金	93	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	89	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	20	
そ の 他	40	315
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	202	
為 替 差 損	497	
そ の 他	52	752
経 常 損 失		3,896
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	890	890
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	55	
減 損 損 失	1	57
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失		3,062
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	121	
法 人 税 等 調 整 額	△ 7	114
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 損 失		3,176
少 数 株 主 利 益		5
四 半 期 純 損 失		3,181

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり四半期純損失

23円10銭

<新商品紹介>

モバイルWiMAXに対応した組込用通信モジュール【CMN-9000】を販売

モバイルWiMAX規格（IEEE802.16e-2005）に準拠し、屋外使用も想定した広範囲な温度環境に対応した産業機器向けWiMAX通信モジュールCMN-9000の販売を開始しました。

CMN-9000はWiMAXドライバを搭載しているため組込製品側のドライバ開発が不要となるとともに、UQコミュニケーションズ殿の接続認証試験の工数も大幅に削減できるため、組込製品の開発期間の短縮と開発費用の低減が可能となります。

初年度は10万台の販売を目指し、その後年産30万台を見込んでおります。

【特長】

- WiMAXドライバを内蔵しているため、お客様によるドライバ開発が不要
- 広範囲な温度環境（使用温度範囲-30℃～+85℃）に対応
- アクティベーションが無線経由で可能なOMA-DMに対応



WiMAX通信モジュール CMN-9000

<スポーツ活動>

全日本実業団バスケットボール競技大会で10年ぶり、二度目の優勝を果たす

平成23年9月に開催された全日本実業団バスケットボール大会において、当社バスケットボール部が10年ぶり二度目の優勝を果たしました。

また、11月に開催された全日本社会人バスケットボール選手権大会においても初優勝を果たしました。この優勝により平成24年1月に行われる天皇杯・皇后杯全日本総合バスケットボール選手権大会への出場が決定しました。皆様のご声援を願っています。



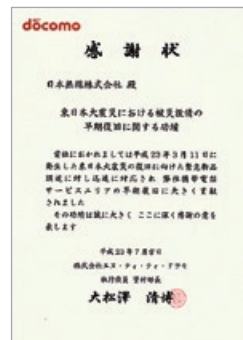
10年ぶり二度目の優勝

<表彰受賞>

NTTドコモ殿より感謝状を授与されました

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により切断された光ファイバの代わりに、マイクロエントランス装置により携帯電話網を緊急に復旧したいとの要請がNTTドコモ東北支社殿よりありました。

当社としてもこの要請に応えるべく緊急対応を行い、連絡が入ってから2日目の早朝には仙台へ装置を届けました。この対応に対しNTTドコモ殿より感謝状が授与されました。



役員 (平成23年9月30日現在)

代表取締役会長	諏訪	頼久	取締役	兵頭	道明
代表取締役社長	土田	隆平	取締役	荒	健次
取締役	五島	周一	取締役	松田	昇
取締役	軍司	明允	取締役	岩下	俊士
取締役	坂本	廣徳	常勤監査役	野津	雄一
取締役	正村	達郎	常勤監査役	土井	正幸
取締役	立林	清彦	常勤監査役	鈴木	勉
取締役			監査役	馬場	一訓

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当の支払いを行うときは9月30日
基準日	3月31日その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人兼 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

○お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取次店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 全国本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国本支店
ご注意	未払配当金の支払(※)、支払 明細発行については、右の「特 別口座の場合」の郵便物送付 先・電話お問い合わせ先・お取 次店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買 は出来ません。 電子化前に名義書換を失念して お手元に他人名義の株券がある 場合は至急ご連絡ください。

(※) 未払配当金の支払のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

公告方法	電子公告 当社のホームページ (http://www.jrc.co.jp/index.html) に 掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由に よって、電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
------	---

JRC 日本無線株式会社

<http://www.jrc.co.jp>

